

「令和元年度 第2回県政モニターアンケート調査」 調査結果 (概要)

県政モニターの皆様に対して、県政運営の参考とするために下記のとおりアンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象者 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)
 1,253人(無作為抽出1,151人、公募102人)
 (現在の県政モニターは平成30年8月から登録)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 令和元年8月30日(金)～令和元年9月17日(火)

2 調査の目的・内容

次の3項目について20問を設定

- (1) 地域防災力の充実強化について
- (2) がん対策について
- (3) 信州の住まいについて

3 回収状況

回収数 999人 (回収率 79.7%)

回答者の内訳

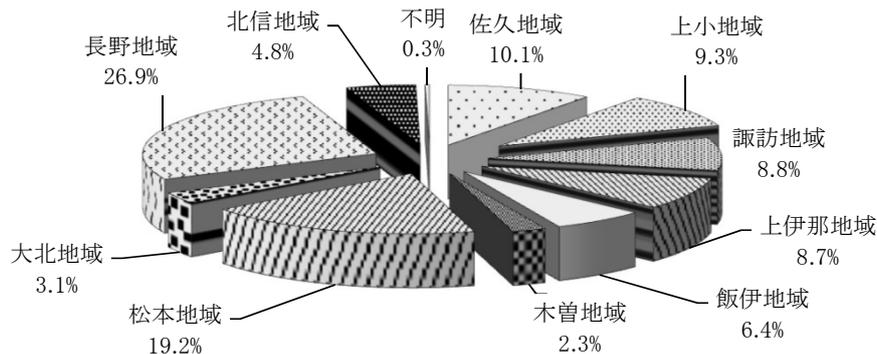
【男女別と年代別】

	総数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	999	5	39	62	162	184	288	256	3
	100.0%	0.5%	3.9%	6.2%	16.2%	18.4%	28.8%	25.6%	0.3%
男性	520	5	23	27	74	89	148	154	0
	52.1%	0.5%	2.3%	2.7%	7.4%	8.9%	14.8%	15.4%	-
女性	476	0	16	35	88	95	140	102	0
	47.6%	-	1.6%	3.5%	8.8%	9.5%	14.0%	10.2%	-
不明	3	-	-	-	-	-	-	-	3
	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	0.3%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=999)に対する割合

【地域別】

	総数	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	不明
回答者数	999	101	93	88	87	64	23	192	31	269	48	3
	100.0%	10.1%	9.3%	8.8%	8.7%	6.4%	2.3%	19.2%	3.1%	26.9%	4.8%	0.3%



1 地域防災力の充実強化について

問1 地域で実施されている防災活動への参加状況

■ 「参加したことがある」が8割弱

① 「参加したことがある」	77.3 % (79.9 %)
② 「参加したことはない」	22.5 % (19.5 %)
③ 無回答	0.2 % (0.6 %)

(単数回答)

※ () 内数値は、平成29年度第2回県政モニターアンケート調査数値

(問1で「参加したことがある」と回答した方)

問2 参加している防災活動

■ 「自治会などの地域単位で行っている防災活動(防災訓練等)」が約9割

① 「自治会などの地域単位で行っている防災活動(防災訓練等)」	89.1 % (92.0 %)
② 「行政等で実施する防災に関する講習会等」	33.3 % (28.9 %)
③ 「有志による防災ボランティア活動」	2.8 % (3.1 %)
④ 「その他」	6.0 % (7.0 %)

ほか(複数回答)

※ () 内数値は、平成29年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問3 認知している消防団活動

■ 「火災を防ぐ活動(啓発活動・訓練を含む)」が約8割

① 「火災を防ぐ活動(啓発活動・訓練を含む)」	80.1 %
② 「防災訓練や救護講習の指導」	58.1 %
③ 「地域活動(地域行事への支援、高齢者の見回り等)」	47.3 %
④ 「風水害等への対応(訓練を含む)」	44.1 %
⑤ 「大規模災害への対応(訓練を含む)」	32.6 %

ほか(複数回答)

問4 消防団に最も重点的に行ってほしい活動

■ 「火災を防ぐ活動(啓発活動・訓練を含む)」が約3割

① 「火災を防ぐ活動(啓発活動・訓練を含む)」	29.8 %
② 「大規模災害への対応(訓練を含む)」	23.6 %
③ 「地域活動(地域行事への支援、高齢者の見回り等)」	16.4 %
④ 「防災訓練や救護講習の指導」	11.9 %
⑤ 「風水害等への対応(訓練を含む)」	8.6 %

ほか(複数回答)

問5 消防団活動を維持するための方策

■ 「消防団員の働く会社が、消防団活動に協力的になる」が6割超

① 「消防団員の働く会社が、消防団活動に協力的になる」	65.6 %
② 「年額報酬等を増額する」	54.7 %
③ 「訓練や関係行事の縮小など負担軽減を図る」	46.0 %
④ 「報酬以外で直接的なメリットを付与する」	16.8 %
⑤ 「その他」	8.5 %

ほか(複数回答)

2 がん対策について

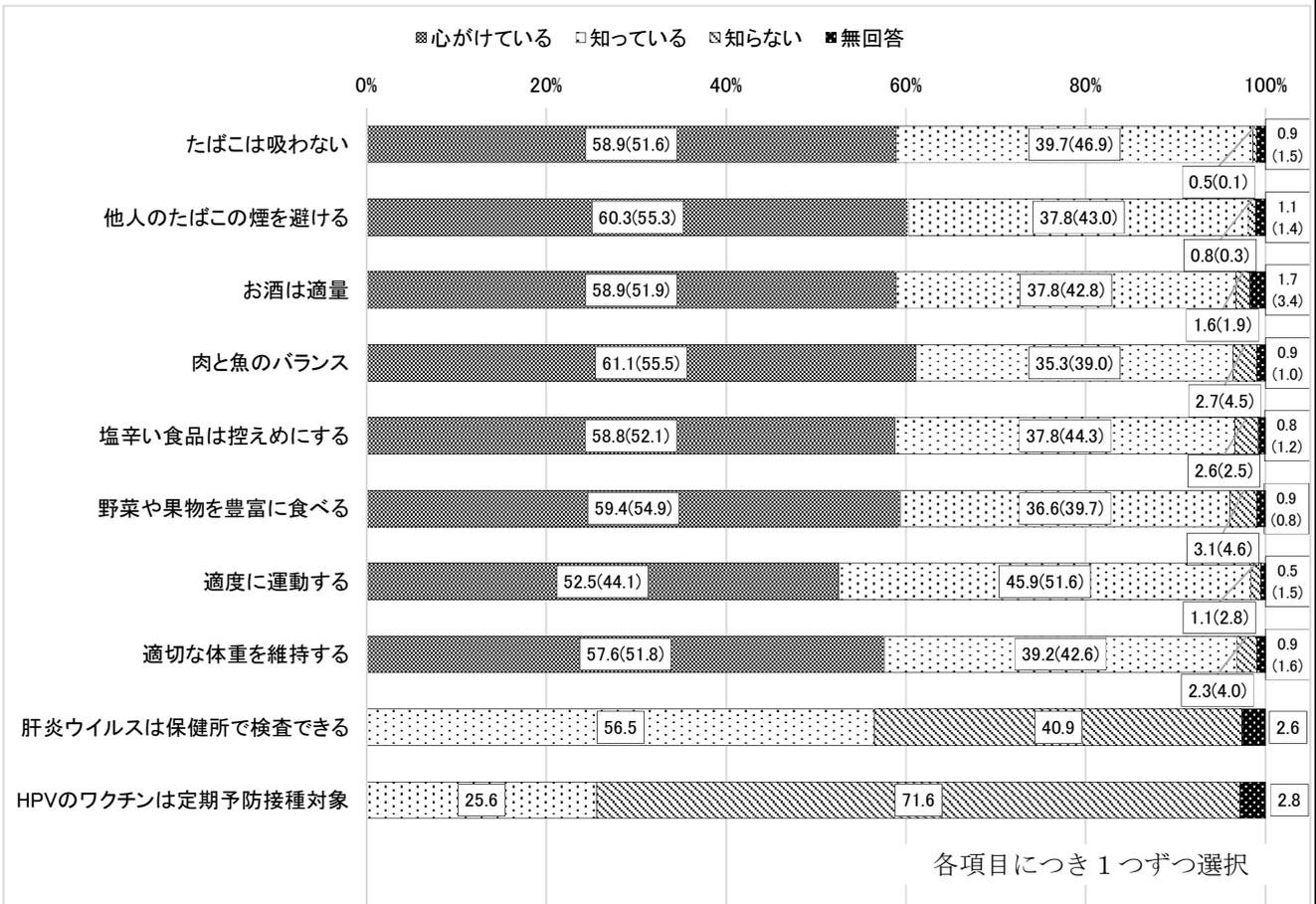
問6 がんに関する情報収集の方法

■ 「テレビ・ラジオ」が約7割

① 「テレビ・ラジオ」	71.3 %
② 「新聞・雑誌・書籍」	59.6 %
③ 「家族・友人・知人」	40.4 %
④ 「病院・診療所の医療従事者（医師・看護師など）」	32.8 %
⑤ 「インターネット（国立がん研究センター、行政機関のウェブサイト以外）」	28.6 %
	ほか（複数回答）

問7 自身に取り組んでいる、または知っているがんの予防方法

■ いずれの項目も、「心がけている」と「知っている」を合わせた割合が9割超



※（ ）内数値は、平成28年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問8 がん検診を受けない理由

■ 「がん検診の日時や場所に都合が合わないから」が約5割

① 「がん検診の日時や場所に都合が合わないから」	48.7 % (16.5 %)
② 「検診費用がかかるから」	46.1 % (16.6 %)
③ 「心配なときは医療機関を受診できるから」	33.9 % (29.1 %)
④ 「定期的に（何回も）受診するのは面倒だから」	29.7 % (12.1 %)
⑤ 「検査に伴う苦痛に不安があるから」	27.1 % (12.1 %)
	ほか（複数回答）

※（ ）内数値は、平成28年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問9 がん相談支援センターの認知状況

■ がん相談支援センターを「知っている」と「聞いたことがある」を合わせた割合は5割弱

① 「知っている」	24.0 % (21.8 %)
② 「聞いたことがある」	22.8 % (28.6 %)
③ 「知らない」	52.2 % (49.1 %)
④ 無回答	1.0 % (0.5 %)

(単数回答)

※ () 内数値は、平成28年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問10 がん相談支援センターの機能について知っていること

■ 「居住地のがん相談支援センター設置病院の所在地(を知っている)」が7割超

① 「お住まいの地域の「がん相談支援センター」の設置病院がどこか」	74.8 % (74.9 %)
② 「診療従事者(医師等)の専門分野・経歴等に関する情報提供を行っていること」	46.2 % (15.2 %)
③ 「地域の病院の診療機能、入院・外来の待ち時間に関する情報提供を行っていること」	23.9 % (15.6 %)
④ 「がん患者の療養上の相談を行っていること」	22.9 % (44.4 %)
⑤ 「仕事に関する相談(会社の休業制度や就労支援など)を行っていること」	20.9 % (13.8 %)

ほか(複数回答)

※ () 内数値は、平成28年度第2回県政モニターアンケート調査数値

3 信州の住まいについて

問11 住まいの現況

■ 「一戸建て(自己又は家族)」が約9割

① 「一戸建て(自己又は家族所有)」	92.5%
② 「賃貸アパート」	3.1%
③ 「一戸建て(賃貸)」	2.2%
④ 「公営住宅(県営・市町村営住宅など)」	1.1%
⑤ 「マンション(自己又は家族所有)」	0.4%
⑥ 「社宅・官舎・寮など」	0.3%
⑦ 「マンション(賃貸)」	0.1%
⑧ 「その他」	0.1%
⑨ 無回答	0.2%

(単数回答)

問12 現在の住まいに居住したきっかけ

■ 「実家であるため」が4割超

① 「実家であるため」	46.0%
② 「結婚して住まいが必要になったため」	21.3%
③ 「通勤・通学等に便利な場所に所在するため」	15.9%
④ 「転勤先の住まいが必要になったため」	11.9%
⑤ 「まちなかで便利な場所に所在するため」	7.9%

ほか(複数回答)

問13 現在の住宅に住む前の居住地

■ 「長野県内(同一市町村内)」が約6割

① 「長野県内(同一市町村内)」	57.8%
② 「長野県内(他市町村)」	26.0%
③ 「長野県外」	15.3%
④ 「無回答」	0.9%

(単数回答)

問14 現在の住まいの同居者

■ 「親子(2世代)」が約4割、「夫婦」が3割超

① 「親子(2世代)」	40.8%
② 「夫婦」	34.3%
③ 「親子孫(3世代)」	17.9%
④ 「単身(自身のみ)」	5.1%
⑤ 「友人・同僚(ルームシェア)」	0.1%
⑥ 「その他」	1.6%
⑦ 無回答	0.1%

(単数回答)

問15 信州の住まいの中で特に良いと感じているところ

■ 「豊かな自然環境・美しい景観」が約7割

① 「豊かな自然環境・美しい景観」	69.8%
② 「はっきりした四季を感じることができる」	38.6%
③ 「まちと自然の距離が近い」	33.6%
④ 「地域や人とのつながりを感じられる」	28.0%
⑤ 「大都市圏へのアクセスが良い」	14.1%

ほか(複数回答)

問16 信州の住まいの中で不便と感じているところ

■ 「公共交通機関が不十分」と「冬の生活が厳しい(雪・寒さ)」がいずれも6割超

① 「公共交通機関が不十分」	63.2 %
② 「冬の生活が厳しい(雪・寒さ)」	62.8 %
③ 「日常の買い物ができる場所が近くにない」	24.0 %
④ 「病院や福祉施設等が近くにない」	11.6 %
⑤ 「特にない」	9.9 %
ほか(複数回答)	

問17 住まいを探す際に優先する項目

■ 「公共交通機関の充実」、「徒歩圏内で生活できる環境」、「冬は暖かく、夏は涼しい住まいの性能」がいずれも4割超

① 「公共交通機関の充実」	45.4 %
② 「徒歩圏内で生活できる環境」	44.9 %
③ 「冬は暖かく、夏は涼しい住まいの性能」	42.8 %
④ 「居心地の良いご近所や人とのつながり」	32.1 %
⑤ 「緑に囲まれた自然豊かな環境」	31.8 %
ほか(複数回答)	

問18-1 住まいに関する意識(住宅の状態)

■ 「条件によっては中古住宅でも良い」が約7割

① 「条件によっては中古住宅でも良い」	70.0 %
② 「新築住宅にこだわる」	28.4 %
③ 無回答	1.6 %
(単数回答)	

問18-2 住まいに関する意識(居住地)

■ 「一つの地域に住み続けたい」が約6割

① 「一つの地域に住み続けたい」	61.5 %
② 「ライフスタイルの変化に合わせて住み替えしたい」	37.2 %
③ 無回答	1.3 %
(単数回答)	

問18-3 住まいに関する意識(居住する場所)

■ 「ゆとりのある郊外に住みたい」と「利便性の良いまちなかに住みたい」がいずれも約5割

① 「利便性の良いまちなかに住みたい」	48.0 %
② 「ゆとりのある郊外に住みたい」	49.9 %
③ 無回答	2.0 %
(単数回答)	

問18-4 住まいに関する意識(住宅の種類)

■ 「一戸建てが良い」が約9割

① 「一戸建てが良い」	89.9 %
② 「マンションが良い」	8.9 %
③ 無回答	1.2 %
(単数回答)	

問18-5 住まいに関する意識(住宅の所有形態)

■ 「持家が良い」が約9割

① 「持家が良い」	92.3 %
② 「賃貸住宅が良い」	6.4 %
③ 無回答	1.3 %
(単数回答)	

問18-6 住まいに関する意識(地域の交流)

■ 「参加していきたいと思う」が7割超

① 「参加していきたいと思う」	75.1 %
② 「どちらかというとな参加したくない」	23.2 %
③ 無回答	1.7 %
(単数回答)	

問19 県内で将来実現したい暮らし方

■ 「まちなか暮らし(市街地)」が3割超

① 「まちなか暮らし(市街地)」	35.7 %
② 「二地域居住」	28.0 %
③ 「自宅で仕事(業)をする」	26.4 %
④ 「半農半X」	25.4 %
⑤ 「田舎暮らし(中山間地域)」	24.2 %
ほか(複数回答)	

問20 住まいに関する重要な施策

■ 「危険な空き家の除却」が5割超、「空き家や中古物件の流通促進」が約5割

① 「危険な空き家の除却」	53.4 %
② 「空き家や中古物件の流通促進」	49.3 %
③ 「自宅の新築・改修に係る支援」	37.1 %
④ 「高齢者の住宅支援」	35.3 %
⑤ 「耐震対策に係る支援」	31.4 %
ほか(複数回答)	

調査結果を踏まえた今後の対応

1 地域防災力の充実強化について

(問い合わせ先：消防課/危機管理防災課 電話 026-235-7182)

(問1) 地域で実施されている防災活動への参加状況

結果の分析

平成 29 年度に実施した同調査と比べて、「参加したことがある」と答えたモニターは、79.9%から 77.3%と微減となった。30 代以降の参加割合に関しては、前回の調査同様に年代が上がるにつれ、参加率が増加する傾向にあった。

(問2) 参加している防災活動

結果の分析

平成 29 年度に実施した調査と同様に、「自治会などの地域単位で行っている防災活動(防災訓練等)」が最も多い回答だった。なお、「行政等で実施する防災に関する講習会等」が前回と比べ増加しており、近年の多発する災害を踏まえ防災活動への参加の仕方に変化が見られた。

(問3) 認知している消防団活動

結果の分析

今回選択項目に挙げたものは全て消防団において行われている活動だが、約 8 割が「火災を防ぐ活動」を行っていることを知っているとした一方、「風水害等への対応」は 4 割超、「大規模災害への対応」は 3 割超と、半数以上が火災対応活動以外を知らないという結果となった。

(問4) 消防団に最も力を入れてもらいたい活動

結果の分析

「火災を防ぐ活動」が約 3 割と最も求められている。
また、問 3 の『認知している消防団活動』の結果と比べると、「大規模災害への対応」の優先順位が上がっており、県民からは火災予防や地域活動といった通常の活動に加え、非常時における対応への期待が高まっている。

(問5) 消防団活動を維持するための方策

結果の分析

消防団員が勤務する会社の協力や年額報酬の増額など、消防団員の活動環境の整備が効果的との意見が多くなっている。

また、「その他」の自由記述を含め、ポンプ操法大会の縮小をはじめとした団員の負担軽減を図るべきとの意見が出されており、活動内容についても見直しが必要と考えられる。

今後の対応

台風第 19 号災害により防災意識が高まる中、地域の防災力強化に取り組んでいく必要がある。

まず、防災活動の参加割合が低かった 30～40 代をメインターゲットに、県政出前講座での図上訓練や避難所運営訓練等による防災意識の向上を図っていく。当該講座の周知には長野県防災ツイッター（フォロワー約 2 万 6,300 人（12 月 20 日現在））を活用する。

また、団員数が減少傾向にある中、退団者を減らし体制を維持していくため、まず活動内容を周知する必要があり、問 3、4 の結果を踏まえ、防火活動の他、風水害や大規模災害へも対応していることを、防災ツイッターでの発信やティッシュ配り等、県民の目に触れやすい方法で伝えていく。

問 5 については、県内団員の約 8 割を占める被雇用者の活動環境を整えるため、経済団体を通して各企業に消防団協力事業所表示制度等を紹介し、団活動への協力によるメリットを伝え、理解を求めていく。

2 がん対策について

(問い合わせ先：保健・疾病対策課 電話 026-235-7150)

(問6) がんに関する情報収集の方法

結果の分析

「テレビ・ラジオ」が約7割、「新聞・雑誌・書籍」が約6割であった。一方で「インターネット」による情報収集は、公的機関のウェブサイトとそれ以外のウェブサイトを合わせて約3割であり、ネット社会にあっても、従来からのマスメディアによる情報発信が効果的であるとの結果となった。

(問7) 自身に取り組んでいる、または知っているがんの予防方法

結果の分析

がんの予防に効果があるとされる生活習慣の改善について、「心がけている」と答えたのはいずれの項目でも6割前後あり、平成28年度に行ったモニターアンケートの約5割から向上している。

ウイルス感染予防については、生活習慣の改善と比較すると認知度が低く、実施されている事業に関して更なる周知が必要である。

(問8) がん検診を受けない理由

結果の分析

「がん検診の日時や場所に都合が合わないから」が約5割となった。休日でも受診できる場合があるなど、受診しやすい機会の確保、周知が求められる。また、「心配なときは医療機関を受診できるから」が3割超となり、がんの症状がないうちから受診する重要性を伝えていく必要がある。

(問9) がん相談支援センターの認知状況

結果の分析

「知っている」、「聞いたことがある」と回答した人は合わせて5割弱であり、平成28年度に行ったモニターアンケートの結果から向上がみられなかった。

がん診療連携拠点病院等においては、がんと診断された方及びその家族等をがん相談支援センターにつなげる体制が取れているが、がんに罹っていない方々に対する周知が課題である。

(問10) がん相談支援センターの機能について知っていること

結果の分析

居住地のがん相談支援センター設置病院を知っている人は7割を超えているが、センターの取組内容を知っている人は全項目が半数以下の結果となった。引き続きがん相談支援センター設置病院の周知を続けるとともに、センターの具体的な役割を伝えていく必要がある。

今後の対応

問6～問8の調査結果から、テレビ・ラジオ・新聞等を活用し、がんに対する正しい情報や予防につながる生活習慣改善の具体的な取組、認知度の低い肝炎・HPVの検査・予防の重要性を伝えていく。検診の受診者増加の課題については、検診の実施主体である各市町村と連携し、休日検診の実施等、受診しやすい機会の確保に向けた取組を検討していく。

また、問9・10の結果を踏まえ、がん相談支援センターの認知度向上のため、まずは利用者が受けられるメリットをテレビ・新聞等を通じて周知する。具体的には、誰でも無料で利用できること、療養上の相談を受けていること、就労支援や休業制度の紹介を行っていることといった、がんに罹患していない方でも分かりやすい事柄を中心に情報発信を行っていく。

3 信州の住まいについて

(問い合わせ先：建築住宅課 電話 026-235-7339)

(問 11) 住まいの現況

結果の分析

「一戸建て（自己又は家族所有）」が全体の約9割となり、自己又は家族所有の一戸建て比率の高さが際立つ結果となった。年齢別では、30歳までの年代（18歳～29歳）においては、「一戸建て（賃貸）」や「賃貸アパート」、「社宅、寮」等、非所有型の住まいへの居住実態がうかがえる結果となった。

「一戸建て（自己又は家族所有）」が多数を占めていることから、一戸建てに係る施策を優先的に展開することが必要である。

(問 12) 現在の住まいに居住したきっかけ

結果の分析

全体で「実家であるため」が4割超となった。その他のきっかけとしては、「結婚して住まいが必要になったため」や「転勤先の住まいが必要になったため」といった、ライフスタイルの変化に伴うものが上位を占めている。

まちなか（市街地）暮らしや、田舎暮らしを求めるもの、移住に関連したものは1割にも満たなかったものの、実家であるため等の必然性の高いきっかけを除き、まちなかの利便性や田舎暮らし等の理想を求めた居住ニーズがうかがえたことから、県内における多様な住まい方の情報発信が必要である。

(問 13) 現在の住宅に住む前の居住地

結果の分析

全体の約6割が県内（同一市町村）に居住する者、もしくは県内の同一市町村内で住み替えをした者である。

他県から長野県に転居してきた者（1割超）を除くと、現在の住宅に住む前の居住地が長野県内である者の割合が8割を超えており、県内における一定の居住率がうかがえる結果となった。

県内の同一地域で暮らし続ける良さがある一方で、同一地域で暮らし続ける以外の住まい方の選択もあり、県内の他地域へ住み替えの魅力等を発信することが求められる。

(問 14) 現在の住まいの同居者

結果の分析

「親子（2世代）」が約4割、次いで「夫婦」が3割超であり、そこに「単身者」の割合（約1割）を加えると約8割が核家族であり、長野県内における核家族率の高さがうかがえる結果となった。

親子孫の3世代の暮らしやその魅力等を県民が知ること、核家族の解消等に繋がることも考えられ、県内の親子孫3世代の住まい方等を発信することが求められる。

(問 15) 信州の住まいの中で特に良いと感じているところ

結果の分析

「豊かな自然環境・美しい景観（約7割）」、「はっきりした四季を感じることができる（約4割）」、「まちと自然の距離が近い（3割超）」が上位を占めており、いずれも自然環境に関する内容であることから、信州の自然環境に好感をもっていることがうかがえる結果となった。

この結果は、年代による大きな差異が見られず、全年代に共通する事項であると考えられる。

また、「大都市圏へのアクセスが良い」、「まちなか（市街地）での生活がしやすい」、といったまち機能に関する項目はいずれも3割に満たない結果となった。

自然環境と調和する信州の住まいを魅力と捉え、県内外に信州の住まいの魅力を発信することが重要である。

(問 16) 信州の住まいの中で不便と感じているところ

結果の分析

全体として、「公共交通機関が不十分」、「冬の生活が厳しい（雪・寒さ）」がともに6割超、次いで「日常の買い物ができる場所が近くにない」「病院や福祉施設等が近くにない」といったまち機能に関する不便さが上位を占めている。

各項目の年代別結果については、大きな差異がみられず、不便さの捉え方は全年代に共通するものと考えられ、既存の雪や寒さに耐えうる住宅施策の拡充等を検討していく必要がある。

(問 17) 住まいを探す際に優先する項目

結果の分析

「公共交通機関の充実」、「徒歩圏内で生活できる環境」「冬は暖かく、夏は涼しい住まいの性能」が上位（それぞれ4割超）を占め、住まいの立地や環境に関する項目が優先されていることがうかがえる結果となった。また、「住まいの耐震性能」、「高齢者や障がい者等が生活しやすいバリアフリー住宅」、「自然・再生エネルギーの活用」といった住まいの機能に関する項目は4割に満たず、優先順位としては、住まいの立地や環境に関するものに比べ低い位置付けとなった。

立地、環境に関するだけでなく、住宅機能向上の必要性についても、より認識されるよう発信していく必要があると考える。

(問 18-1) 住まいに関する意識（住宅の状態）

結果の分析

「条件によっては中古住宅でもよい」が全体の約7割となった。年代別では、20歳～29歳の「条件によっては中古住宅でもよい」の割合が最も低く、約6割となった。

将来の空き家発生を抑制するためにも、中古住宅の更なる流通促進を図る必要がある。

(問 18-2) 住まいに関する意識（居住地）

結果の分析

「一つの地域に住み続けたい」が全体の約6割となった。年代別で見ると、高齢者世代（60歳～69歳で6割超、70歳～79歳で約7割）における「一つの地域に住み続けたい」割合が全体より高い結果となった。

加齢とともに、一つの地域に住み続けたいニーズが高くなることがうかがえるため、バリアフリー改修等、現在の住まいを変えることなく住み続けられるための住宅施策の検討が必要である。

(問 18-3) 住まいに関する意識（居住する場所）

結果の分析

「ゆとりのある郊外に住みたい」、「利便性の良いまちなかに住みたい」がともに約5割となった。年代別による差異は18～19歳、及び20歳～29歳を除き、「ゆとりのある郊外に住みたい」、「利便性の良いまちなかに住みたい」がそれぞれ約5割と拮抗した結果となった。

郊外及びまちなか住まいの事例等を発信し、二分したニーズの具現化の一助とする取組みが求められる。

(問 18-4) 住まいに関する意識（住宅の種類）

結果の分析

「一戸建てが良い」が全体の約9割となった。年代別に見ても、すべての年代の8割超が一戸建てを好む結果となった。

一戸建てに対するニーズが多数を占めたことから、一戸建てに係る施策を優先的に展開することが必要である。

(問 18-5) 住まいに関する意識 (住宅の所有形態)

結果の分析

「持家が良い」が全体の約9割となった。年代別に見ても、20～29歳を除く、すべての年代の約9割が持家を好む結果となった。

持家のニーズが多数を占めたことから、環境配慮型住宅等の持家取得に係る助成等の施策展開が必要である。

(問 18-6) 住まいに関する意識 (地域の交流)

結果の分析

「参加していきたいと思う」が全体の7割超となった。年代別にみると、30～39歳、40～49歳、及び50歳～59歳において、全体平均より地域の交流への参加意向が低い結果となった。

地域交流に参加したいニーズを具現化するため、地域交流が活発な地域の事例等を発信し、地域交流活性化の一助とする取組みが求められる。

(問 19) 県内で将来実現したい暮らし方

結果の分析

「まちなか暮らし(市街地)」が全体の3割超となり、「まちなか暮らし(市街地)」に相對する「田舎暮らし(中山間地域)」については、全体の2割超となった。また、「まちなか」や「田舎」を含む「二地域居住」も全体の約3割を占めており、信州の多様な暮らし方について、一定のニーズがうかがえる結果となった。

次いで、「自宅で仕事(業)をする」「半農半X」が2割超となったほか、「テレワーク」については、約1割、「シェアハウス」は全年代でニーズが僅少であった。

イメージしづらい住まい方については、その魅力、可能性等を示し、信州で多様な住まい方が実現できることを発信していく必要がある。

(問 20) 住まいに関する重要な施策

結果の分析

「危険な空き家の除却」が5割超、「空き家や中古物件の流通促進」が約5割となっており、空き家に係る施策に関心が高いことがうかがえる結果となった。次いで、「自宅の新築・改修に係る支援」や「高齢者の住宅支援」、「耐震対策に係る支援」といった住宅支援に係るものが3割超となった。

空き家は除却や流通するだけでなく、その発生を抑制することが重要であり、空き家の活用方法等を発信していく必要がある。

今後の対応

調査結果を参考とし、信州の良さとされる自然と調和した住まい方や、多様なライフスタイル等の県民の考え方を「住まい方ビジョン(仮称)」に反映させ、実効性のある取組を進めていく。